

【参考資料】

令和6年度 健康保険組合 決算（見込み）集計結果（概要）について

令和7年9月25日
健康保険組合連合会

I. 令和6年度決算（見込み）集計結果の概要：1,378組合

1. 令和6年度決算（見込み）の経常収支は145億円の黒字へ。収支は改善したが、依然、約半数の660組合（47.9%）が赤字の状況。
2. 保険料収入は、三十数年ぶりの高い賃金上昇の影響（+2,277億円）に加え、保険料率の引き上げ（+1,069億円）があり、前年度に比べ+4,261億円（+4.9%）の増加。
3. 保険給付費は、6年度の医療費が新型コロナの特例措置の廃止等の反動により+1.1%と低めに推移し、対前年度+623億円（+1.3%）の増加。
4. 高齢者等拠出金は、対前年度+5.7%と保険料収入の伸びを上回り、+2,065億円の増加。

令和6年度決算（見込み）経常収支の状況

	令和6年度決算 （見込み）	令和5年度決算	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金計	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額（①-②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

【保険料収入の増加要因】

	影響額	寄与度(寄与率)		R 6 年度	
①被保険者数の増加	691 億円	+ 0.8(16.2%)	}	被保険者数	1,693.0 万人 (+1.1%)
②平均総報酬額の増加 (賃金引き上げ効果)	2,277 億円	+ 2.6(53.4%)		平均標準報酬月額	39.8 万円 (+2.4%)
③保険料率の引き上げ	1,069 億円	+1.2(25.1%)		平均保険料率	9.31% (+0.04)
④その他 (新設・解散による影響)	224 億円	+0.3(5.2%)			
計 (①+②+③+④)	4,261 億円	+ 4.9 (100.0%)			

（＊カッコ内は対前年度伸び率、増減ppt）

（適用・財政指標、その他）

- ① 被保険者数は対前年度+18万3,598人（+1.1%）増の1,692万9,571人、被扶養者数は▲33万2,598人（▲2.9%）減の1,103万3,491人。
- ② 平均標準報酬月額は+9,314円（+2.4%）増の39万8,362円、平均標準賞与額は+3万7,176円（+3.0%）増の127万5,287円。
- ③ 平均保険料率は、前年度に比べ+0.04ポイント増の9.31%（＊単一組合：9.18%、総合組合：9.87%）。なお、被保険者1人当たり保険料収入は+1万9,522円（+3.7%）増の54万146円。
- ④ 加入者の健康維持・増進のための保健事業費は対前年度+97億円（+2.6%）増の3,912億円。
- ⑤ 平均介護保険料率は前年度と同率の1.78%。被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は+2,552円（+2.1%）増の12万1,517円。

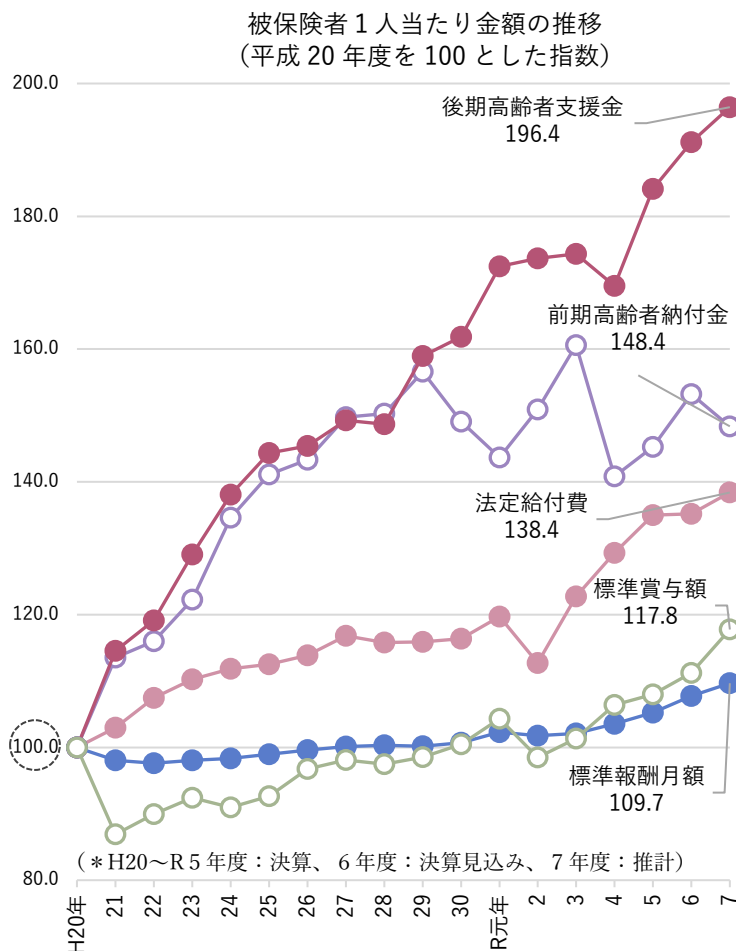
Ⅱ. 今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）

- 7年度の保険料収入は、前年を上回る賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げ（7年度料率9.34%：対前年度+0.03ポイント増）等により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、直近7年4～6月の医療費の動向（+2.9%）を踏まえ、新型コロナ感染拡大以前よりも高い伸び率が見込まれるが、今後の動向については不確定要素が多く、慎重に見極める必要がある。
- また、7年度に団塊の世代が全員75歳以上となることから、後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移し、9年度以降は、全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加する一方、現役世代の減少が続くため、拠出金の負担増は必至。なお、8年度からは新たに「子ども・子育て支援金制度」（納付金2,000億円超）が開始される。

	6年度決算見込み
経常収入計	9兆2,677億円
保険料収入	9兆1,444億円
経常支出計	9兆2,531億円
保険給付費	4兆7,925億円
後期高齢者支援金	2兆2,593億円
前期高齢者納付金	1兆5,995億円
保健事業費	3,912億円
経常収支差引額	145億円
平均保険料率	9.31%
実質保険料率	9.30%

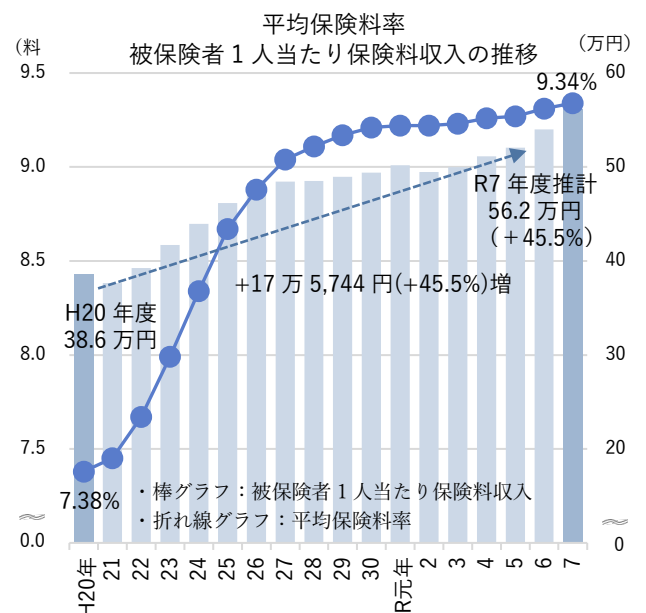
7年度実績見込み 【推計】（粗い試算）
9兆7,700億円
9兆6,400億円（+5.4%）
9兆5,500億円
4兆9,400億円（+3.1%）
2兆3,400億円（+3.6%）
1兆5,600億円（▲2.5%）
4,800億円
2,200億円
9.34%
9.22%

＊）「推計」（粗い試算）のカッコ内は対＜R6決算見込み＞比増減率。なお、保険料率には調整保険料率が含まれる。



被保険者1人当たり金額 【対平成20年度】

	対H20年度
保険料収入	+17万5,744円 +45.5%
後期高齢者支援金	+96.4%
前期高齢者納付金	+48.4%
法定給付費	+38.4%
標準報酬月額	+9.7%
標準賞与額	+17.8%



令和6年度（2024年度）

健康保険組合 決算（見込み） 集計結果（概要）

－ 6年度決算見込みと今後の財政見通しについて －

*本概要は、令和6年度の決算見込みについて、本会へ報告のあった1,377組合の決算見込データ（8月時点）をもとに、令和7年3月末時点に存在する1,378組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

Press Release 【報道発表資料】

令和7年（2025年）9月25日

健康保険組合連合会（健保連）

【照会先】

政策部 調査分析グループ

TEL：03-3403-0586

National Federation of Health Insurance Societies（KEMPOREN）

令和6年度決算（見込み）の概要

1. 経常収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
【参考①】経常収入・支出の主な増加要因・・・・・・・・ p.4
2. 赤字組合・黒字組合の経常収支差引額・・・・・・・・ p.5
3. 経常収支の内訳及び拠出金負担割合・・・・・・・・ p.6
4. 適用状況及び財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7
【参考②】経常収支差引額及び保険料率の推移・・・・・・・・ p.8
【参考③】経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移・・・・・・・・ p.9
【参考④】令和6年度 保険料率の設定状況・・・・・・・・ p.10
5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額・・・・・・・・ p.11

1. 令和6年度決算（見込み）：経常収支の状況

- 令和6年度決算（見込み）の経常収支は、①経常収入：9兆2,677億円（対前年度+4.9%）、②経常支出：9兆2,531億円（同+3.2%）であり、経常収支差引額（①－②）は145億円の黒字と収支は改善したが、依然、約半数の660組合（47.9%）が赤字の状況。
- 収支改善の主な要因は、▽収入において、賃金上昇の影響（+2,277億円）に加え、保険料率の引き上げ（+1,069億円）により、保険料収入が前年度に比べ+4,261億円（+4.9%）増加した一方、▽支出において、高齢者等拠出金は+2,065億円（+5.7%）増加したが、6年度の医療費が新型コロナ対応等の反動により+1.1%と低めに推移し、保険給付費が+623億円（+1.3%）の増加にとどまったことによる。
- なお、データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、前年度に比べ+97億円（+2.6%）増の3,912億円。

主な項目	令和6年度 決算見込み（1,378組合）	令和5年度 決算（1,380組合）	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
出産育児交付金	44億円	-	44億円	-
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金計	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額（①－②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

※ 各数値は、令和7年8月までに報告のあった1,377組合の数値に基づき、同3月末時点に存在する1,378組合ベースで推計したものである。なお、推計対象の1組合については6年度予算数値をもとに算出した。

【参考①】令和6年度決算（見込み）：経常収入・支出の主な増加要因

- 経常収入：賃金の上昇（影響額+2,277億円）に加え、保険料率引き上げ（影響額+1,069億円）による保険料収入の増加が主な要因。

	令和6年度	対前年度	
		増減額	伸び率
経常収入	9兆2,677億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	4,261億円	4.9%

	R6年度	R5年度
被保険者数	1,693.0万人（+1.1%）	1,674.6万人（+0.9%）
平均標準報酬月額	39.8万円（+2.4%）	38.9万円（+1.6%）
平均保険料率	9.31%（+0.04ppt）	9.27%（+0.01ppt）

- 賃金引き上げ効果：月額+2.4%、賞与+3.0%。
→平均総報酬額の増加により+2,277億円（+2.6%）の増加。
- 料率を引き上げた組合（147組合）の平均保険料率は9.70%。
→+0.54pptの引き上げにより+1,122億円の増加。
なお、引き下げた組合（70組合）の平均保険料率は9.33%。
→▲0.27pptの引き下げにより▲53億円の減少。（→1,122億円－53億円＝1,069億円）

	影響額	影響度（寄与率）
① 被保険者数の増加	691億円	+0.8(16.2%)
② 平均総報酬額の増加（賃金引き上げ効果）	2,277億円	+2.6(53.4%)
③ 保険料率の引き上げ	1,069億円	+1.2(25.1%)
④ その他（新設・解散による影響）	224億円	+0.3(5.2%)

- 経常支出：拠出金+2,065億円（+5.7%）の増加が主な要因。後期高齢者支援金が+1,068億円、前期高齢者納付金が+997億円。

	令和6年度	対前年度	
		増減額	伸び率
経常支出	9兆2,531億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	623億円	1.3%
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	997億円	6.6%

	R6年度	R5年度
加入者1人当たり保険給付費	17.1万円（+1.9%）	16.8万円（+5.9%）
加入者1人当たり医療給付費	15.2万円（+1.5%）	14.9万円（+5.6%）
加入者数	2,796万人（▲0.5%）	2,811万人（▲0.5%）
扶養率	0.65	0.68

1. 表中のカッコ内の値は対前年度伸び率（もしくは増減差ppt）である。
2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。

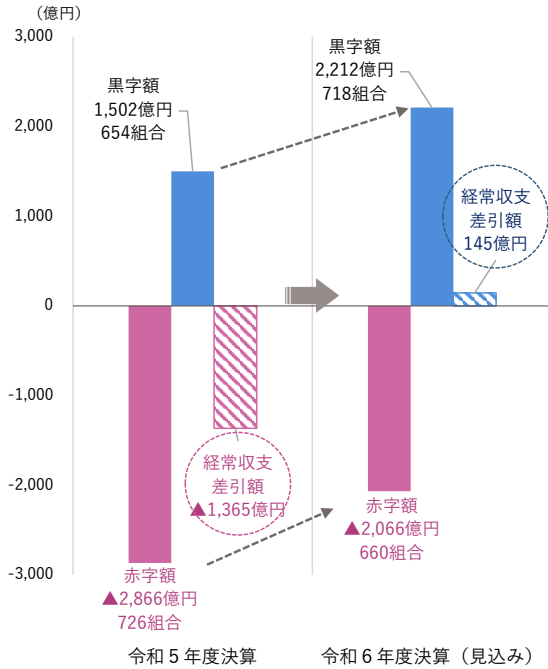
R6年度			
概算額①	R4年度分 精算額②	決定額 （①+②）	
後期高齢者支援金	2兆2,713億円	返還 ▲192億円	2兆2,520億円
前期高齢者納付金	1兆4,684億円	追徴 +1,250億円	1兆5,934億円

※ 上記は6年度当初の金額である（年度途中の新設・解散組合を含まない）。

2. 令和6年度決算（見込み）：赤字660組合／黒字718組合の経常収支差引額

- 赤字組合は、前年度に比べ66組合減少して660組合（構成比：47.9%）となり、赤字総額は▲800億円減の▲2,066億円。
- 一方、黒字組合は、64組合増加して718組合（同52.1%）となり、黒字総額は710億円増の2,212億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



	令和6年度	令和5年度	前年度比 増減額(数)
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円
経常収支差（①-②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円

経常収支差【赤字】

赤字総額	▲2,066億円	▲2,866億円	▲800億円
赤字組合数	660組合	726組合	▲66組合
赤字組合の割合	47.9%	52.6%	▲4.7ポイント

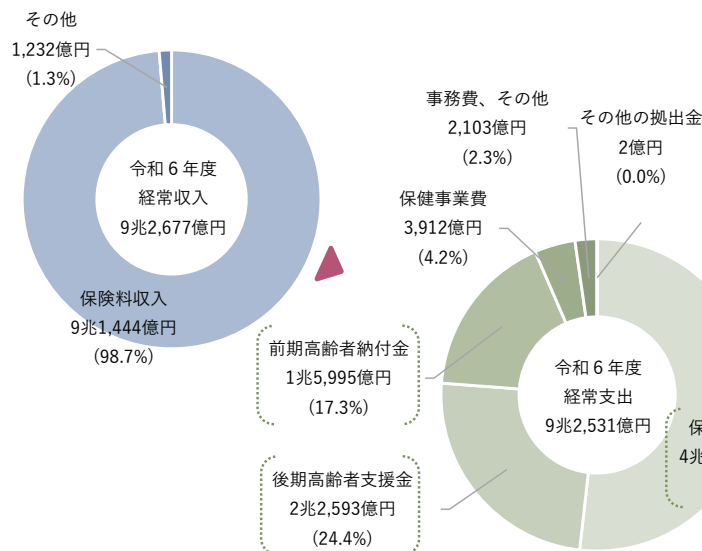
経常収支差【黒字】

黒字総額	2,212億円	1,502億円	710億円
黒字組合数	718組合	654組合	64組合
黒字組合の割合	52.1%	47.4%	4.7ポイント

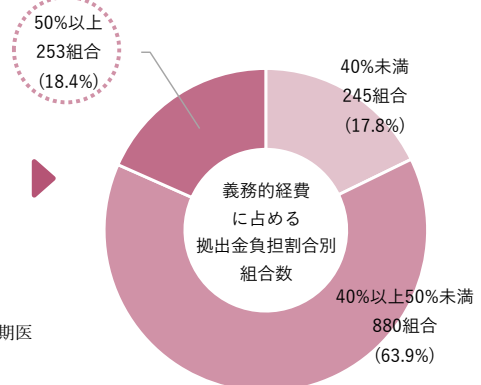
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

3. 令和6年度決算（見込み）：経常収支の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入は、総額9兆2,677億円のうち、保険料収入が9兆1,444億円で全体の98.7%を占める。一方、経常支出は、総額9兆2,531億円の主な内訳をみると、①保険給付費：4兆7,925億円（構成比51.8%）、②後期高齢者支援金：2兆2,593億円（同24.4%）、③前期高齢者納付金：1兆5,995億円（同17.3%）、④保健事業費：3,912億円（同4.2%）となっている。
- 義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は45.1%（5年度：44.1%）。なお、負担割合が50.0%以上の組合は全体の18.4%の253組合（5年度：15.0%、207組合）。



	令和6年度	金額	構成比
義務的経費（①＋②）		8兆5,481億円	100.0%
① 法定給付費		4兆6,890億円	54.9%
② 拠出金総額		3兆8,591億円	45.1%
後期高齢者支援金		2兆2,593億円	26.4%
前期高齢者納付金等※		1兆5,997億円	18.7%



- 表中の「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金を含む。
- 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。

4. 令和6年度決算（見込み）：適用状況及び財政指標

- 組合数は前年度に比べ2組合減少の1,378組合（令和7年3月末現在）。
- 被保険者数は+18万3,598人（+1.1%）増の1,692万9,571人、被扶養者数は▲33万2,598人（▲2.9%）減の1,103万3,491人（＊扶養率は▲0.03ポイント減の0.65）。男女別に被保険者数をみると、男性+0.3%（+2万9,331人）増の1,089万2,448人、女性+2.6%（+15万4,267人）増の603万7,123人であり、女性の割合は前年度に比べ+0.6ポイント増の35.7%となっている。
- 平均標準報酬月額は+9,314円（+2.4%）増の39万8,362円、平均標準賞与額は+3万7,176円（+3.0%）増の127万5,287円。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均）は、前年度に比べ+0.04ポイント増の9.31%。単一組合（1,123組合）9.18%（前年度9.15%）、総合組合（255組合）9.87%（同9.83%）。
- 収支均衡に必要な実質保険料率は、▲0.06ポイント減の9.30%（単一組合：9.18%、総合組合：9.84%）。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率（10.00%）以上の組合は334組合（単一組合：223組合、総合組合：111組合）となり、組合全体の24.2%を占める。

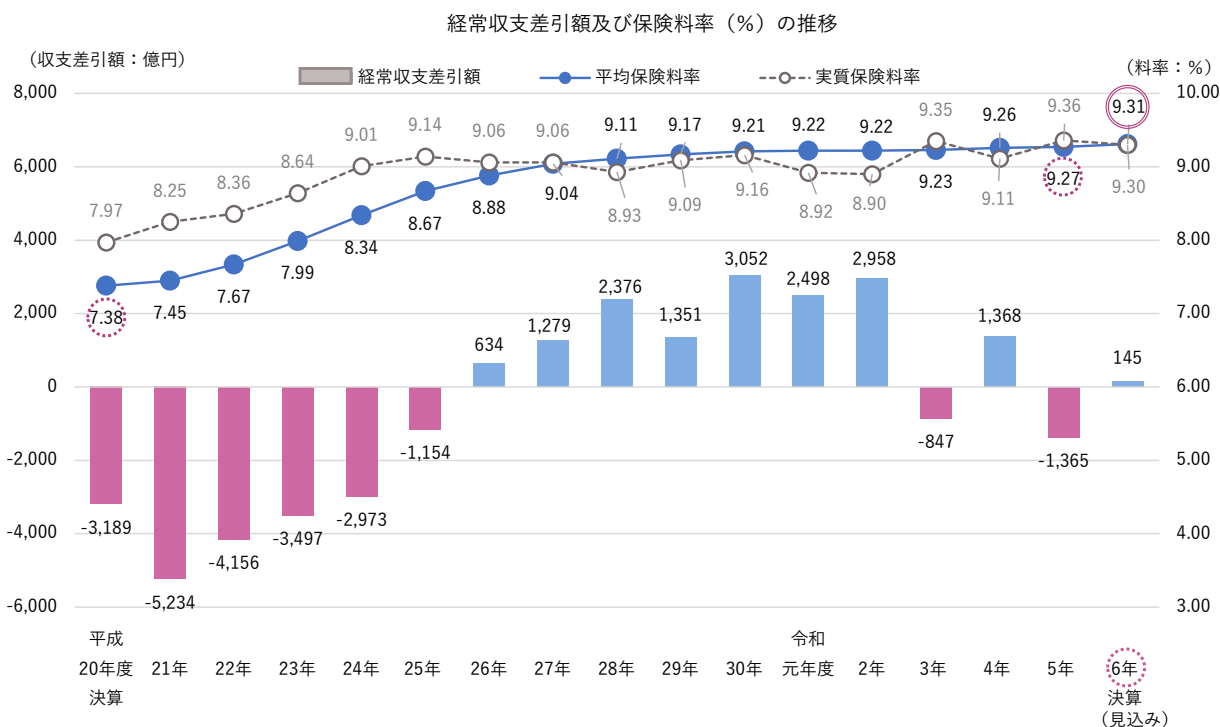
主な項目	令和6年度 決算（見込み）	令和5年度 決算	対前年度	
			増減差	伸び率
組合数	1,378組合	1,380組合	▲2組合	－
被保険者数	1,692万9,571人	1,674万5,973人	18万3,598人	1.1%
被扶養者数	1,103万3,491人	1,136万6,089人	▲33万2,598人	▲2.9%
扶養率	0.65	0.68	▲0.03	－
平均標準報酬月額	39万8,362円	38万9,048円	9,314円	2.4%
平均標準賞与額	127万5,287円	123万8,111円	3万7,176円	3.0%
平均保険料率	9.31%	9.27%	0.04ポイント	－
実質保険料率	9.30%	9.36%	▲0.06ポイント	－
特定保険料率（再掲）	3.95%	3.91%	0.04ポイント	－

1. 平均標準報酬月額の算出にあたっては、保険料免除者（a. 育児休業保険料免除該当者、b. 産前産後休業保険料免除該当者）を除いている。
2. 平均標準賞与額の算出にあたっては、上記1）の保険料免除者（a、b）に加え、c. 任意継続被保険者、d. 特例退職被保険者を除いている。
3. 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む。

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

7

【参考②】経常収支差引額及び保険料率の推移



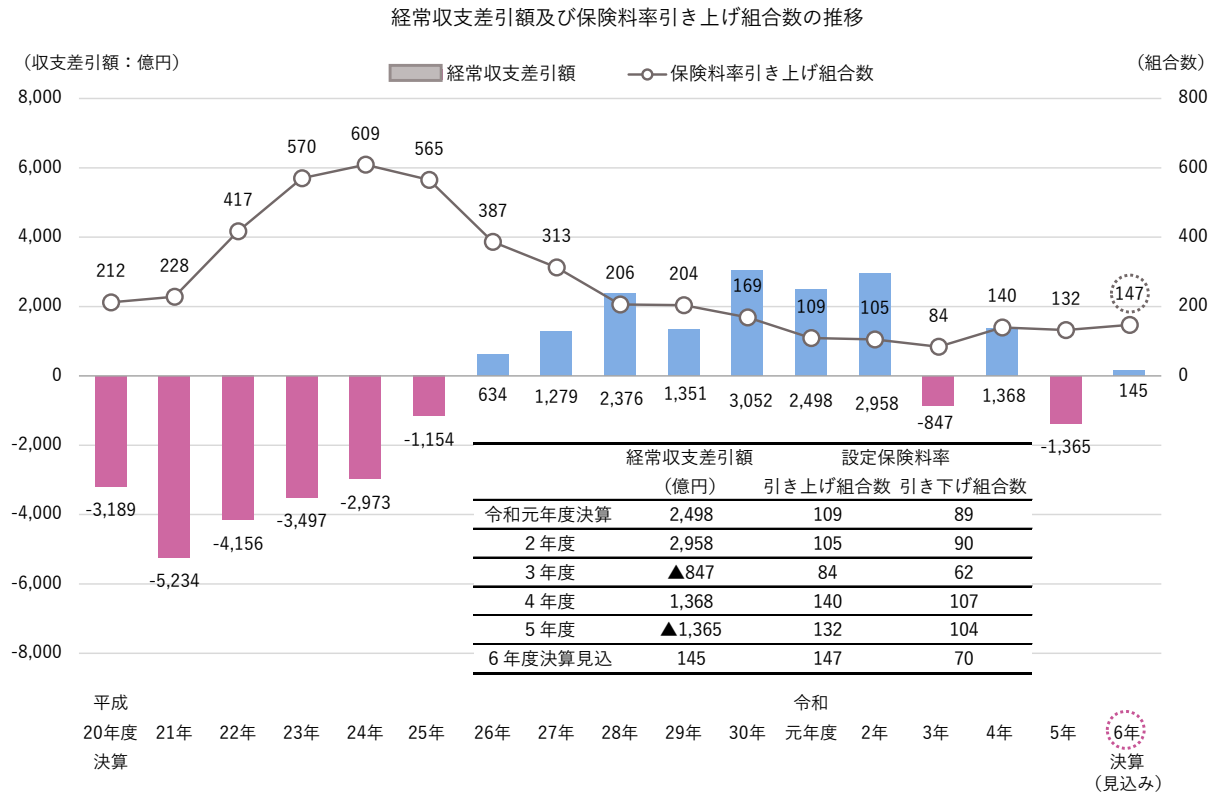
1. 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。
2. 実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

$$\text{実質保険料率} = \{ \text{各組合の経常支出合計} - (\text{各組合の経常収入合計} - \text{各組合の健康保険料収入の保険料合計}) \} \div \text{各組合の総報酬額合計}$$
3. 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

8

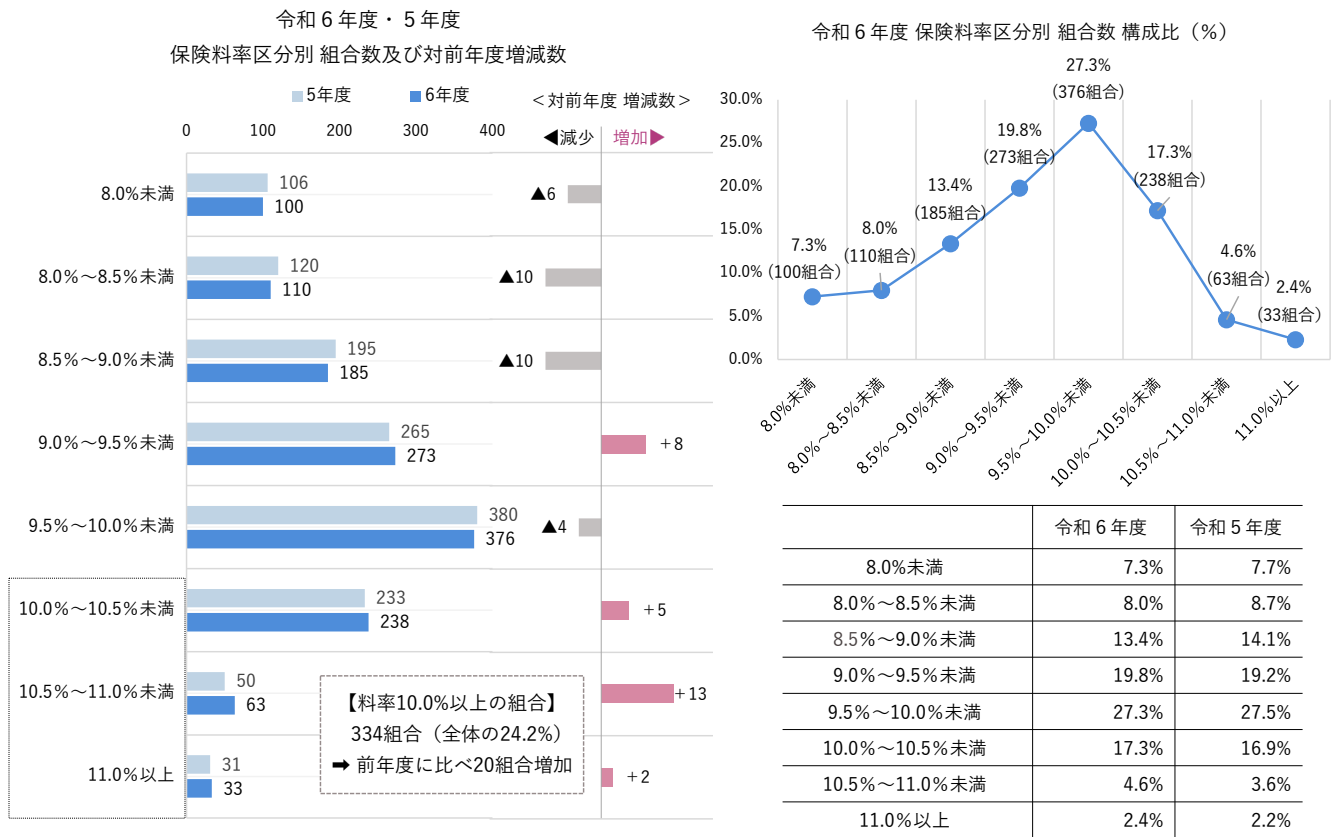
【参考③】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移



National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

9

【参考④】 令和6年度 保険料率の設定状況



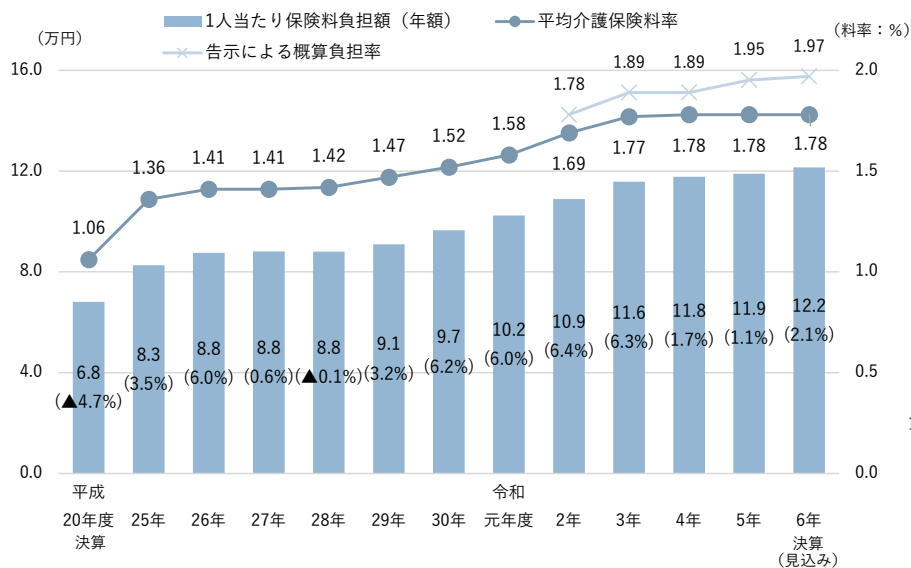
National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

10

5. 介護保険関係：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額

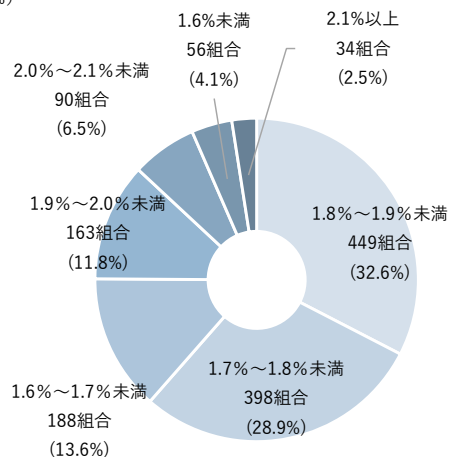
- 令和6年度の平均介護保険料率（設定保険料率）は、前年度と同率の1.78%。
- 第2号被保険者たる被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、対前年度比+2,552円（+2.1%）増の12万1,517円となっている。
- なお、設定保険料率が1.97%以上（告示による概算負担率※）の組合は131組合（全体の9.5%）。

平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



1. カッコ内の値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。
2. 告示による令和6年度の概算負担率「0.01965509」である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

介護保険料率：設定料率別 組合数



今後の財政見通しについて

- ◎ 今後の財政見通し（最近の動向を踏まえた粗い試算）・・・・・・・・・・ p.13
- 【参考①】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4～12年度）・・・・・・ p.14
- 【参考②】 医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率の月別推移・・・・・・ p.15
- 【参考③】 平均標準報酬月額推移と見通し（令和5～7年度）・・・・・・ p.16
- 【参考④】 被保険者1人当たり金額（平成20年度を100とした指数）の推移・・・・・・ p.17
- 【参考⑤】 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入の推移・・・・・・ p.18
- 【補足資料】 令和7年度財政の推計方法について・・・・・・ p.19

今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）

- 令和7年度の保険料収入は、前年を上回る賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げ（7年度料率9.34%：対前年度+0.03ポイント増）等により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、直近7年4～6月の医療費の動向（+2.9%）を踏まえ、新型コロナ感染拡大以前よりも高い伸び率が見込まれるが、今後の動向については不確定要素が多く、慎重に見極める必要がある。
- また、7年度に団塊の世代が全員75歳以上となることから、後期高齢者支援金の中長期的に高い負担額のまま推移し、9年度以降は、全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加する一方、現役世代の減少が続くため、拠出金の負担増は必至。なお、8年度からは新たに「子ども・子育て支援金制度」（納付金2,000億円超）が開始される。

今後の財政見通し（粗い試算）

	令和6年度決算見込み	令和7年度実績見込み 【推計】（粗い試算）
経常収入計（①）	9兆2,677億円	9兆7,700億円
保険料収入	9兆1,444億円	9兆6,400億円（+5.4%）
経常支出計（②）	9兆2,531億円	9兆5,500億円
保険給付費	4兆7,925億円	4兆9,400億円（+3.1%）
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆3,400億円（+3.6%）
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆5,600億円（▲2.5%）
保健事業費	3,912億円	4,800億円
経常収支差引額（①－②）	145億円	2,200億円
平均保険料率	9.31%	9.34%
実質保険料率	9.30%	9.22%

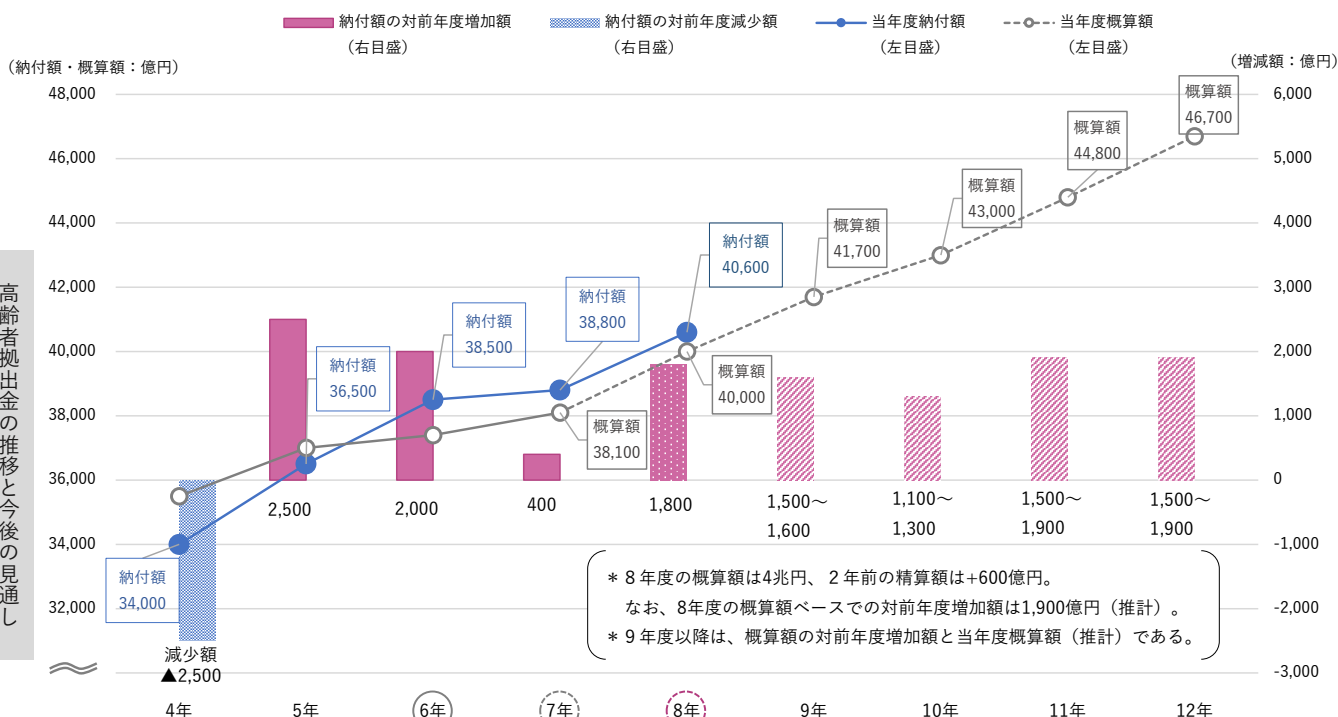
1. 保険料収入：7年度の総報酬額の対前年度伸び率+4.8%（平均標準報酬月額+2.7%、平均標準賞与額+5.9%、被保険者数+1.4%）と仮定し、7年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。年間標準報酬月額及び年間標準賞与額の試算方法は「令和7年度財政の推計方法について」（p.19）を参照。
2. 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の直近7年4～6月診療における「診療報酬にかかる請求額」（法定給付費）の各月の対前年同月比増減率をもとに推計を行った。
3. 後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金：社会保険診療報酬支払基金納付通知額（7年度）としている。
4. 保健事業費等：7年度予算と同額とした。また、表中以外の経常収入・経常支出に係る各項目は7年度予算と同額としている。
5. 「推計」（粗い試算）のカッコ内は対<R6決算見込み>比増減率。なお、保険料率には調整保険料率が含まれる。

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

13

【参考①】高齢者拠出金の推移と今後の見通し（令和4～12年度）

高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



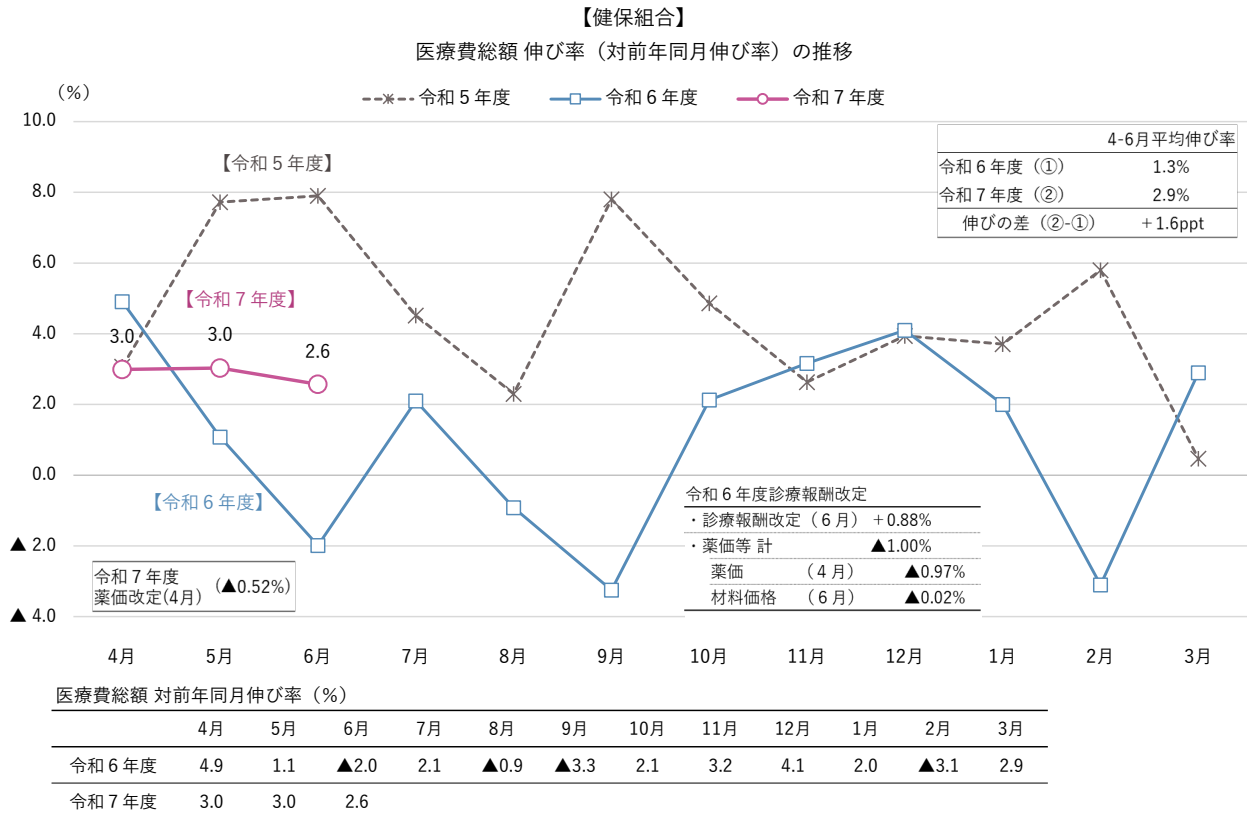
1. 加入者数を将来も固定（令和8年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和8年度の見込をもとに、9年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映（※）して、高齢者1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。
 ※経済成長率を反映した1人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期的経済財政に関する試算」（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された過去投影ケースと高成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（※2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

14

【参考②】医療費（健保組合）の動向：対前年同月伸び率（％）の月別推移

医療費の動向（健保組合）



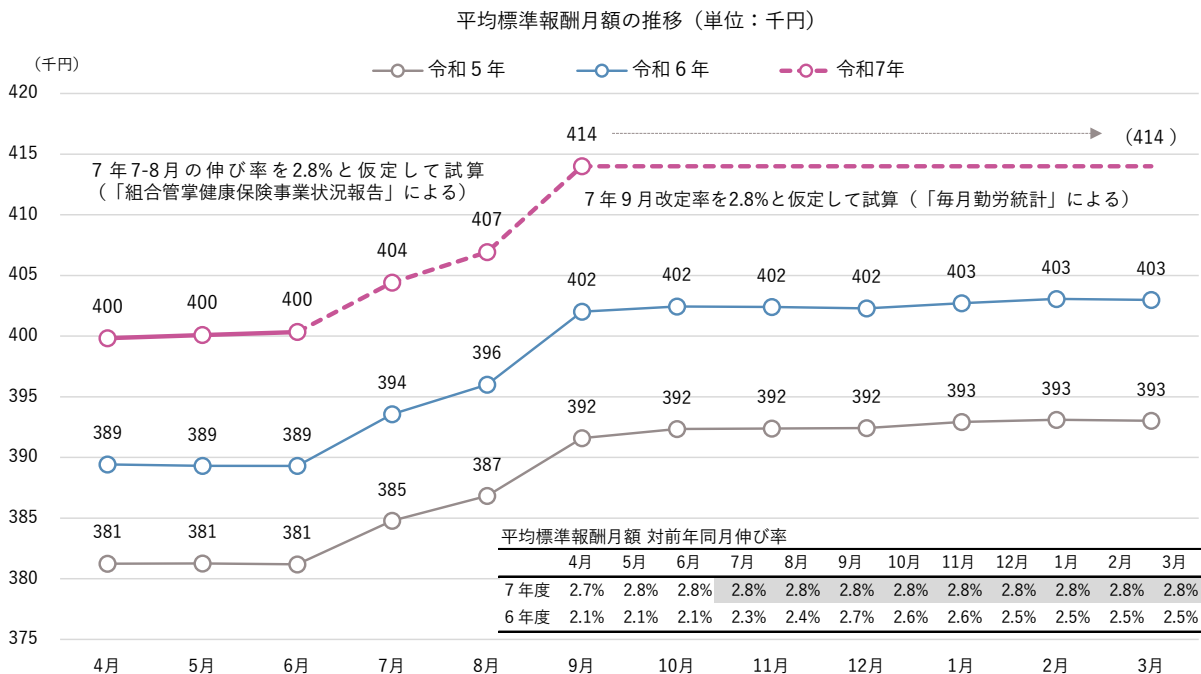
※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれる。

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

15

【参考③】平均標準報酬月額推移と見通し（令和5～7年度）

平均標準報酬月額の推移



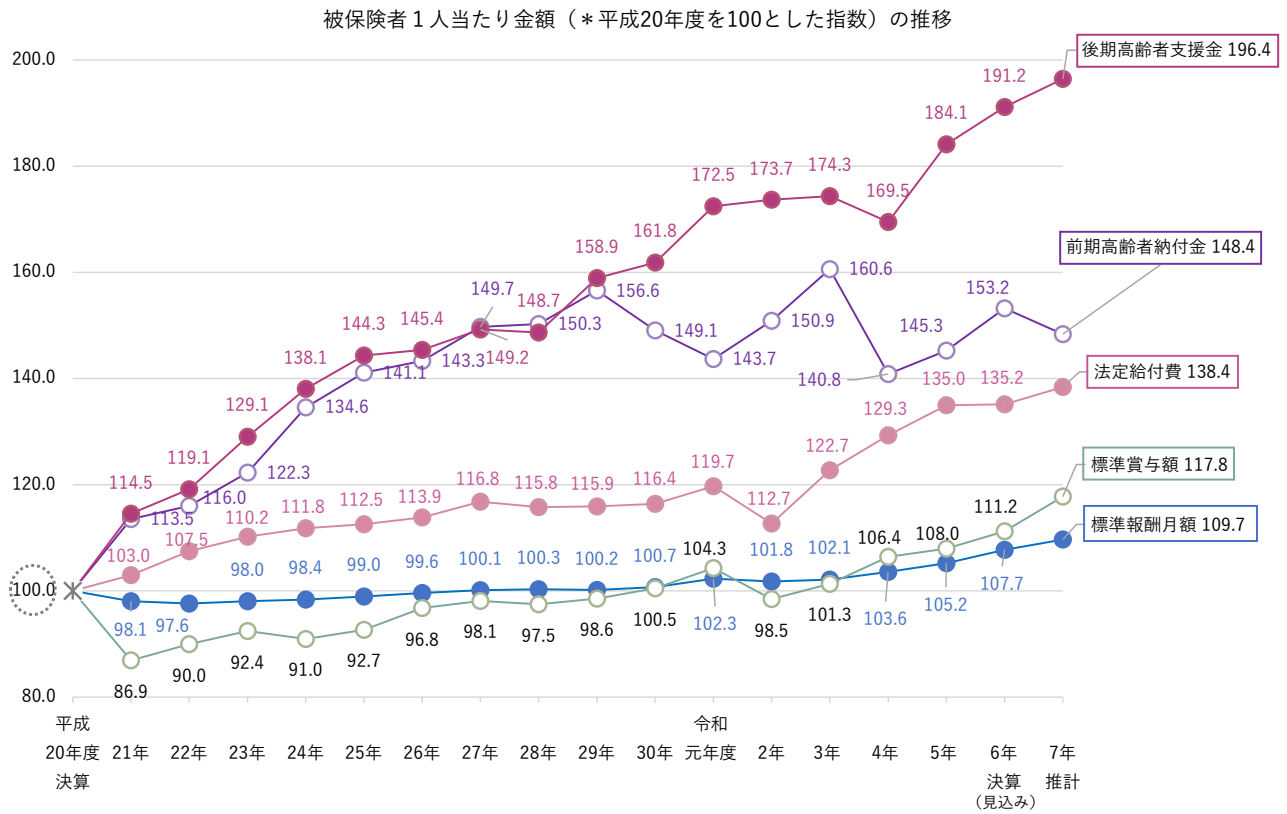
- 令和5年4月～7年2月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
- 令和7年3月から7年8月までは本会へデータ提供のあった組合の数値（速報）に基づき算出。また、7年9月以降は、6年度実績値に改定率2.8%を乗じた見込値。

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

16

【参考④】被保険者1人当たり金額（平成20年度を100とした指数）の推移

被保険者1人当たり金額の推移

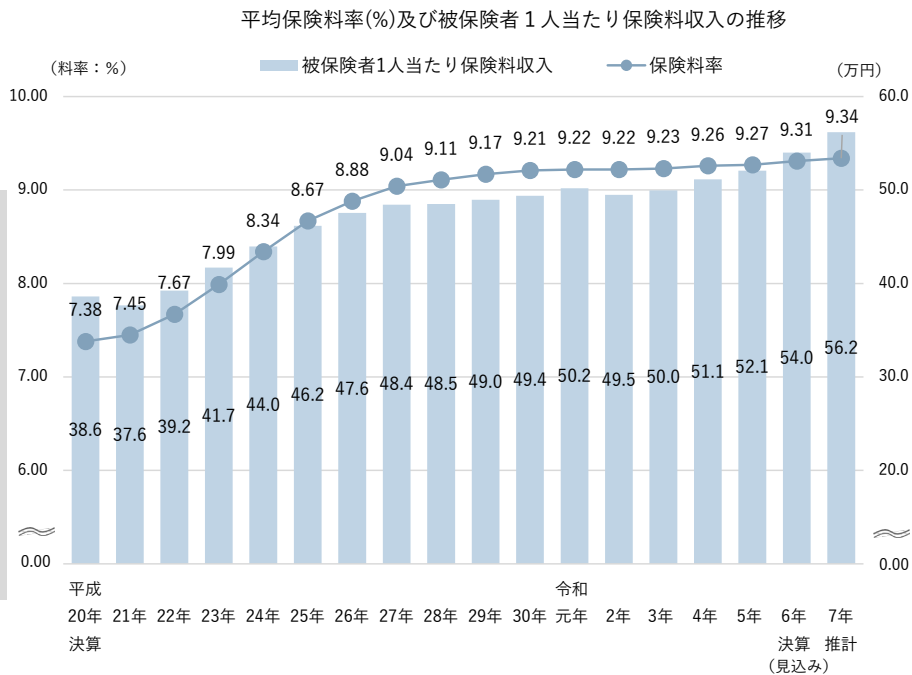


National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

17

【参考⑤】平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入の推移

被保険者1人当たり保険料収入の推移



	被保険者1人当たり保険料収入	
	金額(円)	伸び率(%)
平成20年度	386,038	0.6
21年	376,476	▲2.5
22年	392,473	4.2
23年	416,983	6.2
24年	439,660	5.4
25年	461,598	5.0
26年	475,503	3.0
27年	484,336	1.9
28年	485,033	0.1
29年	489,592	0.9
30年	493,848	0.9
令和元年度	501,966	1.6
2年	494,708	▲1.4
3年	499,719	1.0
4年	511,478	2.4
5年	520,624	1.8
6年度決算見込み	540,146	3.7
7年度(推計)	561,782	4.0

National Federation of Health Insurance Societies (KEMPOREN)

18

【保険料収入の推計】

- 7年度の総報酬見込額に7年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。
- 総報酬額の基礎となる「年間標準報酬月額」及び「年間標準賞与額」の推計方法は以下のとおり。
 - a. 年間標準報酬月額：「組合管掌健康保険事業状況報告」（以下、「月報」）の直近7年4-6月の実績値をもとに、▽7-8月：4-6月の対前年同月伸び率の平均【2.56%】、▽9-3月：「毎月勤労統計調査（4-6月確報）（事業所規模30人以上）」（厚生労働省）から7年9月改定率を【2.80%】一と仮定して試算した。
 - b. 年間標準賞与額：6年度の年間標準賞与額に占める4-6月の標準賞与額の比率と、7年4-6月の標準賞与額を用いて推計した。

【保険給付費の推計】

- 支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近7年4-6月と6年4月-7年3月各月診療分の各組合の実績値をもとに、診療報酬改定等による以下の補正を行った7年7月以降の各月の対前年伸び率を、組合毎の法定給付費に乘じて月別の法定給付費を求め、4月からの12ヵ月分の総額に令和6年度における法定給付費総額に対する保険給付費総額の比率を乗じて7年度の保険給付費総額を算出した。

<補正方法>

- ・月毎に6年6月からの診療報酬改定（+0.88%）と材料価格（▲0.02%）の影響分（7年6月から伸び率は▲0.86%（=▲0.88+0.02）低下）を織り込んだ。結果として年度平均の伸び率は【+3.0%】となっている。